



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月13日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 木村 昌平

問合せ先責任者 常務取締役 桑原 勝久

TEL (03) 5775-8100

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	288,493	(3.5)	64,231	(18.6)	62,156	(16.2)
15年3月期	278,610	(1.4)	54,167	(39.2)	53,513	(37.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	34,282	(11.4)	151.66	151.65	8.9	10.7	21.5
15年3月期	30,784	(81.6)	134.45	134.44	8.0	9.3	19.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 225,066,405株 15年3月期 227,849,223株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	45.00		45.00	10,127	29.7	2.5
15年3月期	40.00		40.00	9,003	29.8	2.4

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	580,547	397,862	68.5	1,767.20
15年3月期	582,707	371,182	63.7	1,648.44

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 225,052,481株 15年3月期 225,080,888株

期末自己株式数 16年3月期 8,228,652株 15年3月期 8,200,245株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	148,400	34,100	20,200			
通 期	302,000	65,500	37,900	45.00	45.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円74銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (平成15年3月31日現在)		第 43 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金 1	93,044		117,302		24,257
2.受取手形	365		292		72
3.未収契約料	8,311		8,856		544
4.売掛金 2	4,695		5,372		677
5.未収入金 2	3,047		5,680		2,633
6.有価証券	7,951		451		7,499
7.商 品	6,738		5,673		1,064
8.貯 蔵 品	1,420		1,123		296
9.前 払 費 用	1,507		1,610		102
10.繰延税金資産	4,642		5,890		1,247
11.短期貸付金	23,035		19,278		3,756
12.関係会社短期貸付金	30,076		19,119		10,956
13.その他 貸倒引当金	2,367 3,602		2,526 5,216		158 1,614
流動資産合計	183,602	31.5	187,961	32.4	4,358
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	49,095		47,300		
減価償却累計額	20,317	28,777	21,464	25,836	2,940
(2)車 両	2,540		482		
減価償却累計額	2,014	525	336	145	379
(3)警備機器及び設備	175,706		185,649		
減価償却累計額	115,485	60,220	124,964	60,684	464
(4)警 備 器 具	7,611		7,718		
減価償却累計額	6,110	1,501	6,291	1,427	74
(5)器 具 備 品	13,731		14,733		
減価償却累計額	10,052	3,678	10,743	3,990	311
(6)土 地		42,197		36,439	5,757
(7)建設仮勘定		1,463		2,862	1,399
(8)そ の 他	142		161		
減価償却累計額	123	18	89	72	53
有形固定資産合計		138,383		131,459	6,923
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		2,033		2,134	101
(2)電信電話専用施設利用権		540		207	333
(3)ソフトウェア		10,957		8,935	2,021
(4)そ の 他		800		457	343
無形固定資産合計		14,332		11,735	2,597
				2.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (平成15年3月31日現在)		第 43 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	20,796		23,874		3,077
(2) 関係会社株式	155,886		157,612		1,725
(3) 出 資 金	2,224		2,094		130
(4) 関係会社出資金	4,015		667		3,347
(5) 長期貸付金	3,336		3,071		265
(6) 従業員長期貸付金	23		22		1
(7) 関係会社長期貸付金	6,700		20,292		13,592
(8) 敷金及び保証金	8,489		8,533		44
(9) 長期前払費用	19,709		19,889		180
(10) 繰延税金資産	18,379		13,728		4,650
(11) 保険積立金 2	5,761		5,761		
(12) その他	2,664		5,150		2,486
貸倒引当金	1,596		11,306		9,709
投資その他の資産合計	246,389	42.3	249,391	43.0	3,001
固定資産合計	399,104	68.5	392,586	67.6	6,518
資 産 合 計	582,707	100.0	580,547	100.0	2,159
(負債の部)					
流動負債					
1. 買 掛 金	2,121		2,160		39
2. 短期借入金 1	52,203		34,263		17,940
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,300		1,400		100
4. 1年以内償還予定転換社債			18		18
5. 未 払 金 2	9,605		10,358		752
6. 設備購入未払金 2	3,535		4,666		1,131
7. 未払法人税等	6,806		10,570		3,764
8. 未払消費税等	2,157		2,232		74
9. 未 払 費 用	576		634		58
10. 預 り 金	24,749		33,958		9,208
11. 前受契約料	21,048		21,247		198
12. 賞与引当金	4,920		4,710		209
13. その他	1,679		1,797		117
流動負債合計	130,706	22.4	128,019	22.1	2,686
固定負債					
1. 社 債	30,000		30,000		
2. 転換社債	18				18
3. 長期借入金	3,700		2,300		1,400
4. 預り保証金	16,721		17,009		287
5. 退職給付引当金	30,378		5,356		25,022
固定負債合計	80,818	13.9	54,665	9.4	26,153
負 債 合 計	211,524	36.3	182,684	31.5	28,839

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 42 期 (平成15年3月31日現在)		第 43 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 本 の 部)			%		%	
資 本 金	3	66,368	11.4	66,368	11.4	
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		82,544		82,544		
資 本 剰 余 金 合 計		82,544	14.2	82,544	14.2	
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		9,028		9,028		
2. 任 意 積 立 金						
(1)システム開発積立金		800		800		
(2)買換資産圧縮積立金		27		26		
(3)別 途 積 立 金		2,212		2,212		
3. 当 期 未 処 分 利 益		254,364		279,338		
利 益 剰 余 金 合 計		266,431	45.7	291,405	50.2	24,974
その他有価証券評価差額金		124	0.0	1,944	0.3	1,819
自 己 株 式	4	44,287	7.6	44,400	7.6	113
資 本 合 計		371,182	63.7	397,862	68.5	26,680
負 債 ・ 資 本 合 計		582,707	100.0	580,547	100.0	2,159

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 42 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			第 43 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 契約関係収入	250,237			256,883			
2. 商品・機器売上高	28,373	278,610	100.0	31,610	288,493	100.0	9,882
売 上 原 価							
1. 契約関係収入原価	135,315			136,144			
2. 商品・機器売上原価	20,184	155,499	55.8	22,873	159,018	55.1	3,518
売 上 総 利 益		123,111	44.2		129,475	44.9	6,363
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	2,909			2,878			
2. 給料手当	22,326			24,248			
3. 賞 与	4,568			3,431			
4. 賞与引当金繰入額	1,982			1,626			
5. 退職給付費用	3,280			468			
6. 法定福利費	3,565			3,534			
7. 減価償却費	3,411			3,582			
8. 賃 借 料	6,250			5,866			
9. 旅費交通費	1,164			1,139			
10. 通 信 費	1,668			1,691			
11. 事務用消耗品費	915			1,024			
12. 租 税 公 課	696			515			
13. 貸倒引当金繰入額	34			104			
14. 業 務 委 託 費	4,776			4,957			
15. 研 究 開 発 費 1	5,136			4,072			
16. そ の 他	6,255	68,943	24.8	6,099	65,244	22.6	3,699
営 業 利 益		54,167	19.4		64,231	22.3	10,063

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)			第 43 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)			増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比			
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息 2	1,036			1,090			
2. 受 取 配 当 金 2	2,764			3,320			
3. そ の 他	486	4,288	1.5	405	4,817	1.6	528
営業外費用							
1. 支 払 利 息	334			536			
2. 社 債 利 息	159			159			
3. 貸倒引当金繰入額 2	898			1,554			
4. たな卸資産廃棄損	554			823			
5. 固定資産売却廃棄損 3	1,248			2,230			
6. 長期前払費用消却額	655			702			
7. そ の 他	1,091	4,942	1.7	885	6,892	2.4	1,949
経 常 利 益		53,513	19.2		62,156	21.5	8,643
特 別 利 益							
1. 厚生年金基金の代行部分に係る過去勤務債務処理額	5,958						
2. 厚生年金基金代行部分返上益				19,936			
3. 確定拠出年金制度移行益				1,923			
4. 固定資産売却益 4				3,591			
5. 投資有価証券売却益	143			7			
6. そ の 他	440	6,543	2.3	4	25,462	8.8	18,919
特 別 損 失							
1. 貸倒引当金繰入額 2				9,673			
2. 減 損 損 失 5				7,250			
3. 警報機器及びたな卸資産評価損	2,896						
4. ソフトウェア除却損				1,905			
5. 投資有価証券評価損	1,600			197			
6. 関係会社株式評価損	2,868			6,021			
7. 関係会社出資金評価損				3,329			
8. そ の 他	169	7,535	2.6	1,482	29,860	10.3	22,325
税引前当期純利益		52,521	18.9		57,758	20.0	5,237
法人税、住民税及び事業税 6	20,933			21,205			
法人税等調整額	802	21,736	7.9	2,270	23,475	8.1	1,739
当 期 純 利 益		30,784	11.0		34,282	11.9	3,498
前 期 繰 越 利 益		223,751			245,210		21,458
合併による子会社出資金消却額		172			154		17
当 期 未 処 分 利 益		254,364			279,338		24,974

利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	第 42 期		第 43 期	
	金 額		金 額	
.当 期 未 処 分 利 益		254,364		279,338
.任 意 積 立 金 取 崩 額				
買換資産圧縮積立金取崩額	0	0	1	1
合 計		254,364		279,340
.利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金	9,003		10,127	
取 締 役 賞 与 金	151	9,154	149	10,277
.次 期 繰 越 利 益		245,210		269,062

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

それ以外……期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(会計処理方法の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当期より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、株式市況の期末日直前の短期的な価格変動を財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

警報機器及び設備 5年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

(追加情報)

当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 16 年 2 月 12 日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 19,936 百万円計上しております。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 4 月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として 1,923 百万円計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が 7,250 百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 現金及び預金、短期借入金

当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高 39,649 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。また、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 11,125 百万円が含まれております。

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。

売掛金	742百万円
未収入金	1,868百万円
保険積立金	5,051百万円
未払金	5,183百万円
設備購入未払金	1,873百万円

3. 授権株式数	普通株式	900,000千株
発行済株式数	普通株式	233,281千株

4. 自己株式の保有数

普通株式	8,228千株
------	---------

5. 偶発債務

下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。

(有)恵那アパルトメント	17,000 百万円
医療法人 溪仁会	6,674
(有)阿寒アパルトメント	5,850
セコムホームライフ(株)	2,844
(有)蔵王アパルトメント	2,610
宮城ネットワーク(株)	1,930
医療法人 誠馨会	1,683
大江戸温泉物語(株)	1,500
その他 11社	2,872
従業員	245
リース等による商品の購入者	8
合 計	43,219

6. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,944 百万円であります。

(損益計算書関係)

1 . 研究開発費の総額

研究開発費の総額は 4,072 百万円であります。

2 . 関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。

営業外収益

受 取 利 息 537 百万円
受 取 配 当 金 2,984 百万円

営業外費用

貸 倒 引 当 金 繰 入 額 1,327 百万円

特別損失

貸 倒 引 当 金 繰 入 額 8,578 百万円

3 . 固定資産売却廃棄損の内訳

警 報 機 器 及 び 設 備 2,076 百万円
車 両 57
そ の 他 96

合 計 2,230

固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

4 . 固定資産売却益の内訳

建 物 2,419 百万円
土 地 1,109
そ の 他 62

合 計 3,591

5 . 減損損失

当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(7,250 百万円)として特別損失に計上しました。

用 途	種 類	地 域	減 損 損 失 (百 万 円)
賃 貸 不 動 産	建 物 及 び 土 地	関 東 圏 18 件	5,466
		そ の 他 5 件	
遊 休 土 地	土 地	関 東 圏 4 件	1,783
		そ の 他 4 件	

用途ごとの減損損失の内訳

- ・ 賃貸不動産 5,466(内、土地 3,824、建物 1,642)百万円
- ・ 遊休土地 1,783(内、土地 1,783)百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

6 . 法人税、住民税及び事業税の内訳

法 人 税 12,847 百万円
住 民 税 3,153
事 業 税 4,605
源 泉 所 得 税 等 600

合 計 21,205

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第 42 期	第 43 期
・取得価額相当額		
建 物	5,184 百万円	5,184 百万円
車 両	1,971	2,776
器 具 備 品	4,233	4,468
計	11,390	12,430
・減価償却累計額相当額		
建 物	1,190 百万円	1,370 百万円
車 両	992	1,087
器 具 備 品	1,969	1,875
計	4,152	4,333
・期末残高相当額		
建 物	3,994 百万円	3,814 百万円
車 両	979	1,689
器 具 備 品	2,264	2,593
計	7,238	8,097

未経過リース料期末残高相当額

	第 42 期	第 43 期
1 年 以 内	1,352 百万円	1,663 百万円
1 年 超	6,566	7,194
合 計	7,918	8,858

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第 42 期	第 43 期
支払リース料	1,920 百万円	2,101 百万円
減価償却費相当額	1,658 百万円	1,840 百万円
支払利息相当額	331 百万円	341 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側	第 42 期	第 43 期
未経過リース料		
1 年 以 内	1,666 百万円	1,666 百万円
1 年 超	29,576	27,909
合 計	31,242	29,576
(2)貸手側	第 42 期	第 43 期
未経過リース料		
1 年 以 内	819 百万円	819 百万円
1 年 超	11,848	11,029
合 計	12,668	11,848

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第 42 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	20,542 百万円	51,872 百万円	31,330 百万円
関 連 会 社 株 式	14,354	33,884	19,530
合 計	34,896	85,757	50,860

第 43 期(平成 16 年 3 月 31 日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	20,542 百万円	65,330 百万円	44,788 百万円
関 連 会 社 株 式	14,354	44,025	29,670
合 計	34,896	109,356	74,459

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸 倒 引 当 金	6,649 百万円
賞 与 引 当 金	1,907
未 払 事 業 税	987
固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,069
減 損 損 失	2,936
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,035
退 職 給 付 引 当 金	2,244
そ の 他	2,128
繰 延 税 金 資 産 合 計	20,959

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,323 百万円
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	17
繰 延 税 金 負 債 合 計	1,340

繰延税金資産の純額

19,618

(1 株当たり情報)

	第 42 期	第 43 期
1 株 当 たり 純 資 産 額	1,648.44 円	1,767.20 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	134.45 円	151.66 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	134.44 円	151.65 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 42 期	第 43 期
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益	30,784 百万円	34,282 百万円
普通株主に帰属しない金額	151 百万円	149 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(151 百万円)	(149 百万円)
普通株式に係る当期純利益	30,633 百万円	34,133 百万円
期中平均株式数	227,849,223 株	225,066,405 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	0 百万円	0 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0 百万円)	(0 百万円)
普通株式増加数	8,806 株	7,587 株
(うち転換社債)	(8,806 株)	(7,587 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

役員の異動

未定であります。